

# 平成25年版 救急・救助の現況

救急企画室・参事官  
・広域応援室

## 1 救急業務の実施状況

### ①救急出動件数、搬送人員ともに過去最多

平成24年中の救急自動車による救急出動件数は580万2,455件（対前年比9万4,800件増、1.7%増）、搬送人員は525万302人（対前年比6万7,573人増、1.3%増）で、救急出動件数、搬送人員ともに過去最多となりました。これは、約5秒に1回の割合で救急自動車が出動し、国民の約24人に1人が救急搬送されたことになります。

図1 救急自動車による救急出動件数と搬送人員の推移

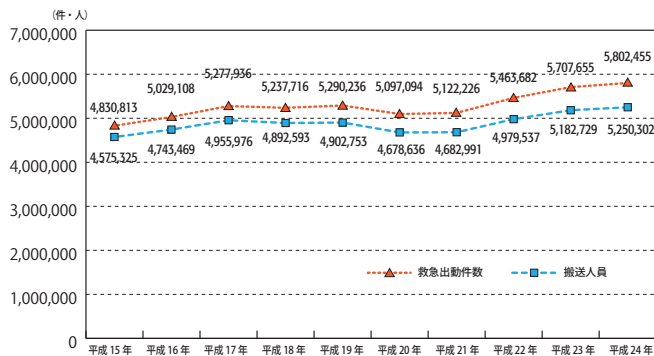


表1 救急自動車による事故種別搬送人員

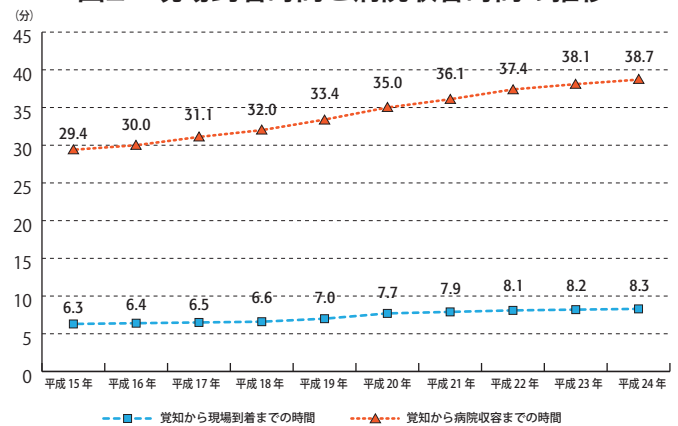
事故種別	平成23年中		平成24年中		対前年比	
	搬送人員	構成比 (%)	搬送人員	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)
急病	3,228,856	62.3	3,296,582	62.8	67,726	2.1
交通事故	553,796	10.7	539,809	10.3	▲13,987	▲2.5
一般負傷	739,910	14.3	756,575	14.4	16,665	2.3
加害	32,646	0.6	31,617	0.6	▲1,029	▲3.2
自損行為	50,877	1.0	45,081	0.9	▲5,796	▲11.4
労働災害	46,733	0.9	47,309	0.9	576	1.2
運動競技	35,998	0.7	37,008	0.7	1,010	2.8
火災	6,671	0.1	6,110	0.1	▲561	▲8.4
水難	2,347	0.0	2,475	0.0	128	5.5
自然災害	2,447	0.1	638	0.0	▲1,809	▲73.9
その他	482,448	9.3	487,098	9.3	4,650	1.0
合計	5,182,729	100.0	5,250,302	100.0	67,573	1.3

(図1参照)

救急自動車による搬送人員を事故種別ごとにみると、最も多いのは急病（329万6,582人、62.8%）で、次いで一般負傷（75万6,575人、14.4%）、交通事故（53万9,809人10.3%）となっています。（表1参照）

また、現場到着までの時間は、全国平均で8.3分（前年8.2分）、病院収容までの時間は38.7分（前年38.1分）となっています。（図2参照）

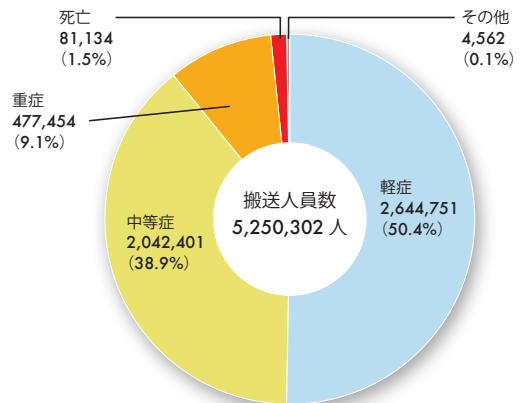
図2 現場到着時間と病院収容時間の推移



### ②搬送人員の50.4%が入院加療を必要としない軽症者

平成24年中の救急自動車による搬送人員の傷病程度をみると、軽症が264万4,751人（50.4%）と最も多く、次いで中等症（204万2,401人、38.9%）、重症（47万7,454人、9.1%）となっています。（図3参照）

図3 救急自動車による傷病程度別搬送人員の状況



### ③搬送人員の53.1%が高齢者

平成24年中の救急自動車による搬送人員の年齢区分の内訳では、高齢者（65歳以上）が53.1%、成人（18

歳以上65歳未満)が38.0%であり、両者で救急搬送の9割を占めています。また、急病と一般負傷の約60%が高齢者であり、交通事故では成人が約65%となっています。(表2参照)

**表2 救急自動車による年齢区分別事故種別搬送人員の状況**

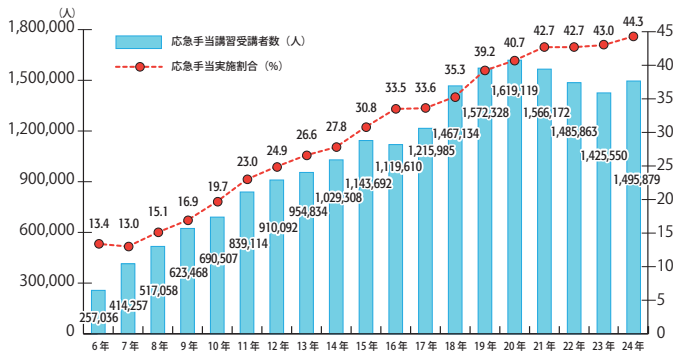
事故種別 年齢区分	急病	交通事故	一般負傷	その他 (左記以外)	合計	(参考) 平成22年 国勢調査人口 (構成比)
新生児 (構成比:%)	1,897 (0.1)	70 (0.0)	430 (0.1)	10,925 (1.7)	13,322 (0.2)	7,454,093 (5.9)
乳幼児 (構成比:%)	155,975 (4.7)	17,579 (3.3)	65,245 (8.6)	16,233 (2.5)	255,032 (4.9)	12,996,668 (10.2)
少年 (構成比:%)	78,532 (2.4)	56,212 (10.4)	32,864 (4.3)	33,196 (5.0)	200,804 (3.8)	77,384,483 (60.9)
成人 (構成比:%)	1,164,531 (35.3)	355,355 (65.8)	200,214 (26.5)	274,438 (41.7)	1,994,538 (38.0)	29,245,685 (23.0)
高齢者 (構成比:%)	1,895,647 (57.5)	110,593 (20.5)	457,822 (60.5)	322,544 (49.1)	2,786,606 (53.1)	5,250,302 (100.0)
合計 (構成比:%)	3,296,582 (100.0)	539,809 (100.0)	756,575 (100.0)	657,336 (100.0)	5,250,302 (100.0)	127,080,929 (100.0)

#### ④ バイスタンダー<sup>1</sup>による応急手当<sup>2</sup>件数の割合

平成24年中の消防機関が実施する応急手当普及講習の修了者数は149万5,879人で、平成21年以降、4年ぶりに増加しました。また、救急搬送された心肺機能停止傷病者の44.3% (5万6,692人) にバイスタンダーによる応急手当が実施されており、その実施割合は年々増加しています。(図4参照)

1 救急現場に居合わせた人をいう。  
2 胸骨圧迫心マッサージ、人工呼吸、AEDによる除細動をいう。

**図4 応急手当講習受講者数と心肺機能停止傷病者への応急手当実施率**



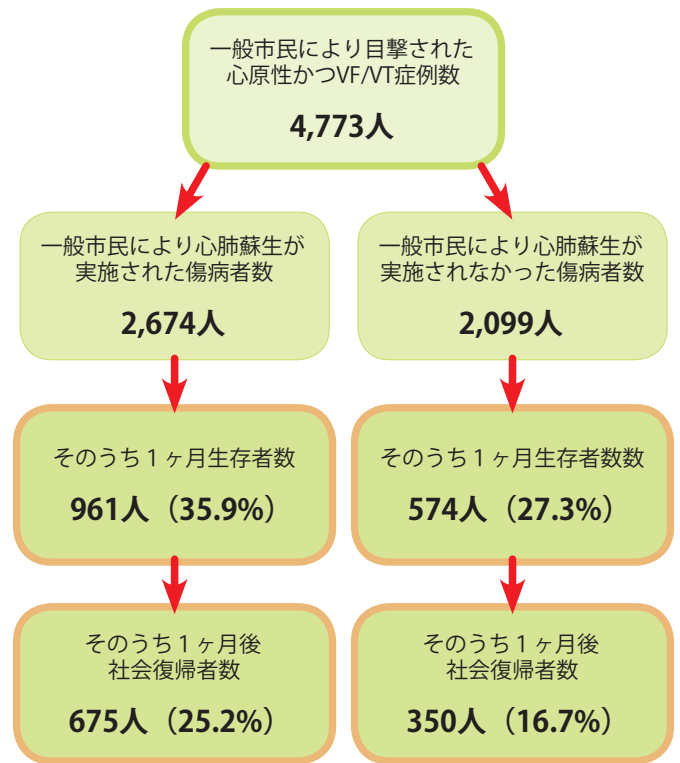
#### ⑤ 一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性かつ初期心電図波形がVFまたは無脈性

#### VT<sup>3</sup>であった傷病者への心肺蘇生の効果

一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTであった傷病者のうち、一般市民により心肺蘇生が実施された場合の1ヶ月後生存率は35.9%で、実施されなかった場合に比べ1.3倍高くなりました。また、社会復帰率においても、心肺蘇生を実施された場合の方が実施されなかった場合より1.5倍高くなっています。(図5参照)

3 VFとは心室細動、無脈性VTとは無脈性心室頻拍のことで、心臓が細かく震えて血液が拍出できない致命的不整脈である。

**図5 一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性かつ初期心電図波形がVFまたは無脈性VTであった傷病者への心肺蘇生の救命効果**



## 2 救助出場件数、救助活動件数及び救助人員がともに減少

平成24年中には、関越自動車道における高速ツアーバス事故、中央自動車道笹子トンネルの天井板落下事故、国道253号八箇峠トンネル内爆発事故などが発生し、困難な状況下での懸命な救助活動が行われました。また、自然災害では、九州北部豪雨などが発生し孤立者の救助活動等が長時間にわたり行われました。

救助活動の実施状況を見ると、救助出動件数は、8万

6,306件（対前年比1,590件減、1.8%減）、救助活動件数は、5万6,103件（対前年比1,538件減、2.7%減）、救助人員は、5万9,338人（対前年比4,280人減、6.7%減）であり、前年と比較していずれも減少しました。これは、昨年、東日本大震災の影響により大きく増加した「風水害等自然災害事故」の件数が大きく減少したことによるものです。（図6参照）

- 救助出動件数（救助隊が出動した件数）は、「風水害等自然災害事故」等の種別で減少し、とりわけ「風水害等自然災害事故」が440件（対前年比1,339件減、

図6 救助出場件数、救助活動件数及び救助人員の推移

区分	救助出動件数		救助活動件数		救助人員	
	件数	対前年増減比 (%)	件数	対前年増減比 (%)	件数	対前年増減比 (%)
平成20年中	81,554	1.1	53,295	2.1	54,231	△3.2
平成21年中	81,567	0.0	53,114	△0.3	54,991	1.4
平成22年中	84,264	3.3	55,031	3.6	58,682	6.7
平成23年中	87,896	4.3	57,641	4.7	63,618	8.4
平成24年中	86,306	△1.8	56,103	△2.7	59,338	△6.7

図7 救助出動件数（救助隊等が出動した件数）

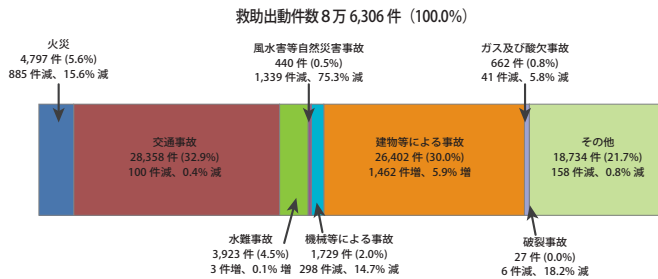


図8 救助活動件数（救助隊等が実際に活動した件数）

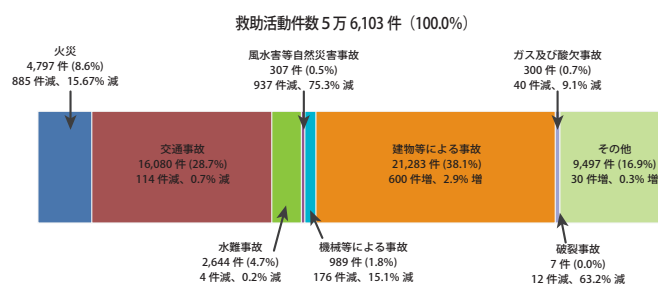
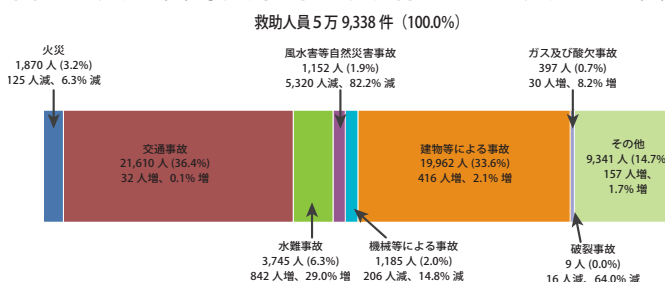


図9 救助人員（救助隊等が救助活動により救助した人員）



75.3%減）と大きく減少する一方で、「建物等による事故」が27,636件（対前年比1,234件増、4.7%増）と増加しています。なお、交通事故が2万8,358件（対前年比100件減、0.4%減）で、昭和55年以降、第1位の種別となっています。（図7参照）

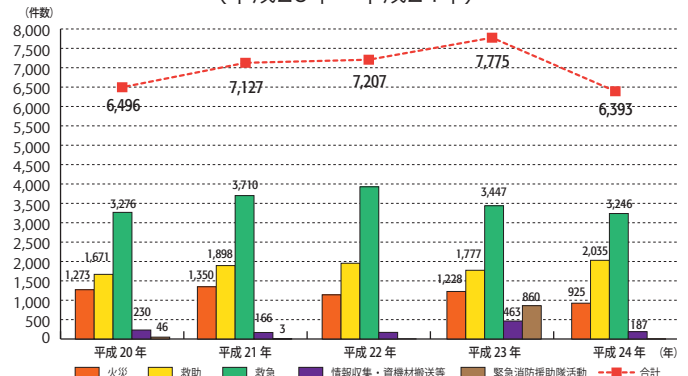
- 救助活動件数（救助隊が実際に活動した件数）でも同様に「風水害等自然災害事故」等の種別で減少する一方で、「建物等による事故」が増加し、平成20年以降、第1位の種別となっています。（図8参照）
- 救助人員（救助隊等が救助活動により救助した人員）では、「風水害等自然災害事故」等の種別で減少する一方で、「水難事故」が大きく増加し3,745人（対前年比842人増、29.0%増）となっています。なお、「交通事故」が2万1,610人（対前年比32人増、0.1%増）で、昭和53年以降、第1位の種別となっています。（図9参照）

## 消防防災ヘリコプターの災害活動状況

消防防災ヘリコプターの救急出動件数は減少、救助出動件数は過去最多を記録

平成24年中の消防防災ヘリコプターの出動実績は、火災出動925件（対前年比303件減）、救助出動2,035件（対前年比258件増）、救急出動3,246件（対前年比201件減）、情報収集・資機材搬送等187件（対前年比276件減）、緊急消防援助隊活動0件（対前年比860件減）、合計6,393件（対前年比1,382件減）となっています。

図10 消防防災ヘリコプターの出動件数の推移（平成20年～平成24年）



### 問合わせ先

(救急) 消防庁救急企画室救急連携係 伊藤、鈴木  
TEL: 03-5253-7529  
(救助) 消防庁国民保護・防災部参事官付 鶴見、加藤  
TEL: 03-5253-7507  
(航空) 消防庁国民保護・防災部防災課広域応援室航空係 小泉、原  
TEL: 03-5253-7527